

令和2年度5月専決予算

予算の概要

福 井 県

令和2年度5月専決予算

新型コロナウイルス感染症に関する緊急的な対策経費を計上

※追加で必要な支援などについては、今後の補正予算等に対応

予算の規模

一般会計の5月専決予算の規模は 24億円

この結果、一般会計の予算現計は 5,228億円

※元年度および2年度の
補正予算等を含めた累計額 357億円

補正予算 1,043百万円
専決予算 34,360百万円
(専決予備費500百万円を除く)
予備費 253百万円

会計区分	2年度			元年度 6月現計予算 百万円	増減 百万円	伸び率 %
	既決予算 百万円	5月専決予算 百万円	現計予算 百万円			
一般会計	520,377	2,439	522,816	494,205	28,611	5.8

専決処分日

令和2年5月26日(火)

1 県内企業等への支援

予算額
[2年度4月現計]
(単位:千円)

㊦ 福井県雇用維持事業主応援金 (産業労働部労働政策課) 650,000

労働者の雇用維持を図った事業主に対して、事業の継続と事業者の支援のため、応援金を支給します。

支給対象者 国の雇用調整助成金等の対象となる事業者
支給額 事業主1人の場合 1万円×休業日数
事業主・役員2人以上の場合 2万円×休業日数
支給上限額 50万円/企業
財 源 地方創生臨時交付金

[—]

㊧ 福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課) 150,000

国の雇用調整助成金等の対象となる事業者に県独自の助成金を支給し、事業活動の縮小や事業所の閉鎖等を余儀なくされた事業者を支援します。

補助対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業所
補助率 中小企業
県1/10、国9/10
(休業手当支払率60%超部分については国10/10)
国・県合わせた上限額:9,256円/人・日
※従業員を解雇していない場合の補助率
補助上限額 100万円/事業所
財 源 地方創生臨時交付金

150,000

[650,000]

㊨ 小規模事業者等再起応援金 (産業労働部創業・経営課) 1,000,000

新型コロナウイルス感染拡大により、経営に影響を受けた小規模事業者等に対し、売上回復まで重い負担となる固定費の支払いを支援します。

補助対象者 県内に事業所を有していること
雇用調整助成金の給付を受けていないことまたは受ける予定がないこと
売上が前年と比べ20%以上減少していること
支給上限額 10万円/件

[—]

㊩ ギフトシーズン等を活用した県産品販売促進緊急支援事業 (産業労働部産業政策課) 4,300

在庫を抱える中小企業者を支援するために、ギフトシーズンを中心に県産品の販売促進を図ります。

事業内容 オンラインストアを開設し、販売を促進
県産品購入者に対して抽選で伝統工芸品等をプレゼント
食品バイヤーによる商談会の開催
販売促進PRを実施
財 源 地方創生臨時交付金

[—]

⑧ 宿泊事業者における「新しい生活様式」準備推進事業	(交流文化部観光誘客課)	9,570
県内宿泊施設が行う感染症対策を推進し、旅行者が安心して宿泊できる体制を整えるとともに、今後の県内旅行需要の喚起に向けた県内宿泊プランの作成を行います。		[－]
事業内容	ガイドラインに基づいた宿泊施設の感染症対策の確認 「おでかけサイト」を開設し、感染症対策が実施された施設を掲載 宿泊施設が作成した宿泊プランのとりまとめ	
実施主体	福井県観光連盟	
財源	地方創生臨時交付金	

観光事業者インバウンド対応緊急強化事業	(交流文化部観光誘客課)	8,088
新型コロナウイルス感染拡大により、休業や業務の縮小をしている宿泊施設や飲食店等の従業員を対象に、インバウンド誘客やおもてなし向上等の人材育成事業を実施します。		[10,510]
事業内容	「個室でのeラーニング」方式による教育プログラムを実施	
実施主体	福井県観光連盟	
財源	地方創生臨時交付金	

テレワーク推進事業	(産業労働部労働政策課)	20,000
職場における感染防止対策を徹底させるため、県内企業のテレワーク導入を重点的に支援します。		[13,579]
事業内容	テレワーク導入奨励金の支給(20～40万円)	
財源	地方創生臨時交付金	

2 安心できる県民の暮らしを確保

⑧ 県民生活再開に向けた感染防止対策事業	(産業労働部創業・経営課)	530,869
外出自粛要請解除や学校の授業再開にあわせ、「新しい生活様式」の徹底を図るため県内の中高生等に対しマスクを配布します。		[－]
事業内容	県内中学校・高等学校(2箱/人)や福祉施設、避難所等へのマスク配布	
財源	地方創生臨時交付金	

3 学校等の臨時休校への対応

放課後子どもクラブ応援事業	(教育庁義務教育課)	66,547
小学校の休校に対応する放課後子どもクラブを支援します。		[606,873]
事業内容	午前中から開所するための経費等を支援	
補助率	放課後児童クラブ 県1/3(国1/3、市町1/3) 放課後子ども教室 国1/3、県1/3(市町1/3)	
財源	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金等	

5月専決予算対応 計 2,439,374

新型コロナウイルス感染症対策予備費（２年度）による対応

○検査・医療体制の強化

・感染症に関する相談窓口に対保健師〇Ｂの配置	26,000
・軽症者等宿泊療養施設の整備（福井市少年自然の家等）	13,797
・医療機関への入院調整を行う「入院コーディネートセンター」の設置、感染対策専門チームの派遣	3,130
・医療関係者を応援する横断幕の設置やブルーライトアップの実施	289
・検体採取センターの整備	20,062

○安心できる県民の暮らしを確保

・「新型コロナウイルス感染拡大防止対策チーム」の設置	9,215
・ラジオや新聞広告を活用し、県内の感染状況や知事からのメッセージなど情報発信	22,613
・県民行動指針周知のため、キャッチコピーやイラストデザインの作成	594
・県民向けマスク購入あっせん事業にかかる購入券の印刷および配布	10,766
・県内における密集場所や人口動態統計データの分析	4,290
・窓口対応にあたる職員のマスク等の購入	7,319
・県庁および警察職員によるテレワーク環境の拡張	22,172
・工事等の随意契約における電子入札システムの導入	3,781
・恐竜博物館の再開に向けた予約システムの導入や安全対策の実施	12,308
・避難所における感染予防資機材（間仕切等）の備蓄	19,228
・来県者に対する感染拡大防止の注意喚起のための看板設置	1,200
・県庁舎、出先機関における飛沫感染防止資材（アクリル板等）の整備	5,337
・経済的に困窮している学生を県が臨時的に雇用	910
・県立大学にウェブによる企業説明会等に対応した環境の整備	2,009

○学校等の臨時休校への対応

・家庭学習用教材の郵送、DVDプレーヤー等の貸与	20,551
・県立学校再開後の健康診断における感染予防資材の購入	2,154
・小中学校における家庭学習用動画本数の充実	9,801
・県外在住高校生の来県時における宿泊の支援	15,943

新型コロナウイルス感染症対策予備費（２年度）対応 計 233,469

【参考】 これまでの補正予算・予備費による対応

①元年度2月追加補正・2年度補正予算	1,042,730
<ul style="list-style-type: none">・検査試薬等の購入（1,000検体分）や専門外来を設置する際の設備費支援・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充・経営相談や越境ECへの転換に向けた県内企業の参入促進の支援 など	
②元年度3月専決・2年度専決予算	551,285
<ul style="list-style-type: none">・医療機関への人工呼吸器等の設備費や個人防護具の整備費支援・社会福祉施設等への消毒液等の購入・配布・休業、失業等のため収入減となる方への生活福祉資金貸付 など	
③2年度4月専決予算（予備費創設5億を除く）	11,165,570
<ul style="list-style-type: none">・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充・事業活動の縮小等を余儀なくされた事業者を国の助成金に加え県独自に支援	
④2年度4月追加専決予算	20,203,525
<ul style="list-style-type: none">・県の休業要請に基づき休業や時間短縮を実施する企業に対する協力金の支給・県制度融資の新資金創設および既存資金の融資・据置期間の延長	
⑤予備費（元年度）	19,481
<ul style="list-style-type: none">・リアルタイムPCRや検査試薬購入 など	
小計	32,982,591
○2年度5月専決予算	2,439,374
○予備費（2年度）	233,469
累計額	35,655,434